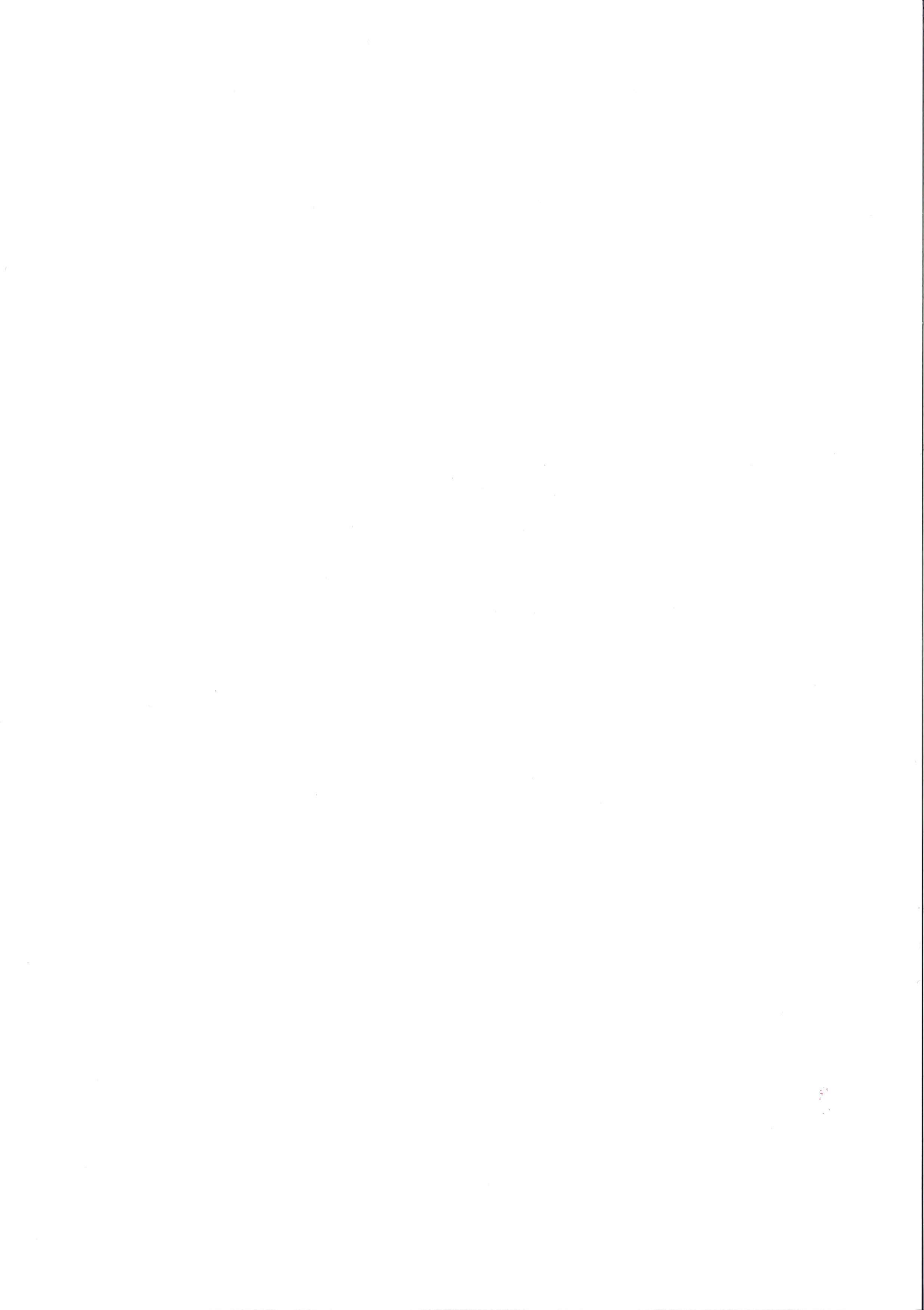


水 道 事 業 会 計



平成 29 年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,000 戸
- (2) 年間総給水量 2,637,000 m³
- (3) 1 日平均給水量 7,225 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	671,381
第 1 項 営 業 収 益	585,890
第 2 項 営 業 外 収 益	85,491

(単位：千円)

支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	616,231
第 1 項 営 業 費 用	498,041
第 2 項 営 業 外 費 用	113,040
第 3 項 特 別 損 失	150
第 4 項 予 備 費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 243,374 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,971 千円、当年度分損益勘定留保資金 171,431 千円及び減債積立金 64,972 千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	195,900
第1項 企業債	195,900

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	439,274
第1項 建設改良費	118,191
第2項 企業債償還金	321,083

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	95,900	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	100,000		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	
合計	195,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,802千円

(他会計からの補助金)

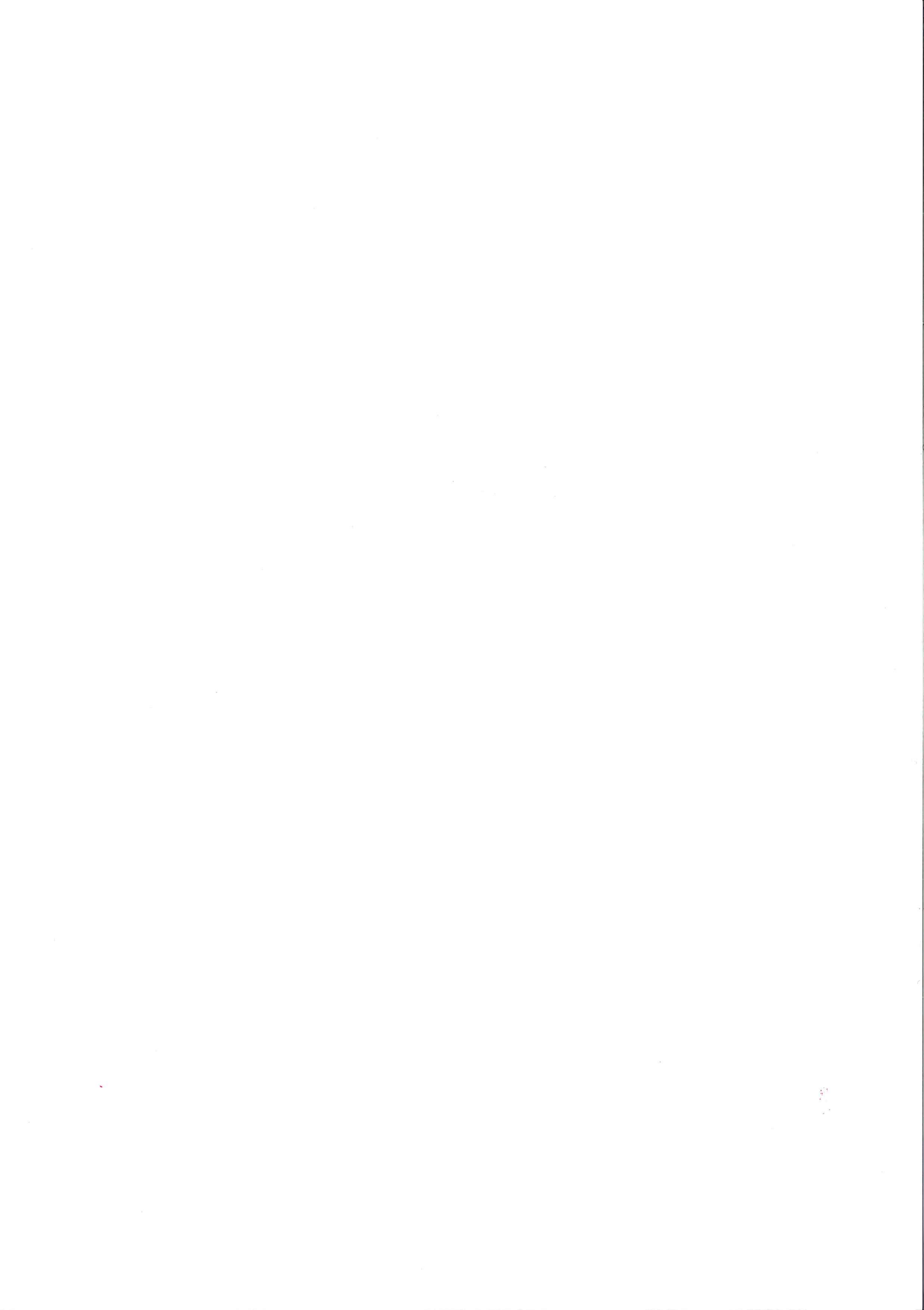
第9条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、160千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,365千円と定める。

平成29年2月21日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫



予算に関する説明書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 20～55年

ソフトウェア利用権 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

無形リース資産 3年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,200千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として16,344千円を支給することとなるため、賞与引当金5,665千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,073千円を支出することとなるため、法定福利費引当金1,059千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するにあたり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

平成29年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	585,890			
1. 給 水 収 益	564,000	給 水 収 益	564,000	水道料金収入
2. 受託工事収益	3,090	受託工事収益	3,090	消火栓設置工事負担金収入 2,877 個人給水管等漏水修理工事収入 213
3. その他の営業収益	18,800	材 料 売 却 収 益	2	材料売却収益（量水器等）
		手 数 料	652	工事検査手数料等
		加 入 金	3,822	水道加入金
		雑 収 益	14,324	料金賦課徴収業務受託収益 11,912 各種システム負担金収益 2,047 会計システム負担金 161 コピー代等 204
2. 営 業 外 収 益	85,491			
1. 受 取 利 息	345	貸 付 金 利 息	345	
2. 他会計補助金	160	他 会 計 補 助 金	160	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	83,768	工 事 負 担 金 戻 入	78,005	
		他会計補助金戻入	1,623	
		国庫補助金戻入	2,670	
		県補助金戻入	4	
		受贈財産評価額戻入	1,418	
		繰 入 金 戻 入	48	
4. 雑 収 益	1,218	そ の 他 雑 収 益	1,218	浄水場土地、建物貸付料等 281 使用済み量水器売却収益 37 行政財産目的外使用料収益 28 工業用水道負担金 872
1. 水 道 事 業 収 益 合 計			671,381	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 費 用	498,041			
1. 原水及び浄水費	74,922	賃 金	598	管理補助員賃金
		法 定 福 利 費	17	管理補助員雇用保険料等
		備 消 品 費	660	残留塩素試薬、記録計用消耗品等
		燃 料 費	258	車両燃料費等
		光 熱 水 費	706	ガス・水道料金
		通 信 運 搬 費	2,001	遠方監視回線一般専用料 1,450
				監視カメラ回線利用料 286
				浄水場等電話料 265
		委 託 料	21,848	浄水場ろ過池砂掻き業務委託料
				浄水場運転管理業務委託料
				水質検査業務委託料
				放射線物質検査委託料
				浄水場等整備委託料
				浄水場等計器点検委託料
				自家用電気工作物保安管理業務委託料
				消毒設備点検委託料
				取水場除塵機点検委託料
				浄水場浄化槽維持管理点検委託料等
		賃 借 料	122	取水井戸用地賃借料 101
				送水管布設用地賃借料 21
		修 繕 費	3,200	水源地等建物、機械計装装置関係修繕 2,000
				浄水場滅菌機消耗品取替修繕 1,000
				車両保守点検修繕 200
		動 力 費	36,672	浄水場等電気料
		薬 品 費	1,547	滅菌用薬品費
		負 担 金	1,277	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等
		工 事 請 負 費	6,000	浄水場水位計整備工事

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (1).				浄水場電気計装整備工事
		雑 費	16	放送受信料
2. 配水及び給水費	70,003	備 消 品 費	719	消耗工具、備品等
		燃 料 費	111	車両燃料費
		印 刷 製 本 費	124	図面袋等
		通 信 運 搬 費	67	配水池等電話料
		委 託 料	33,109	保安待機業務委託（宿日直業務）委託料 漏水調査業務委託料 量水器交換業務委託料 水質検査業務委託料 開栓・閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 猫山配水池等計器点検委託料 猫山配水池等整備委託料 試掘調査業務委託料 水道管網計算業務委託料 断水広報配布委託料等
		賃 借 料	875	配水管理設用地賃借料 695 配水池等用地賃借料 180
		修 繕 費	11,470	量水器交換関連修繕 5,920 配水、給水設備等修繕 4,000 制水弁、分水栓維持補修修繕 1,000 道路等修繕 500 車両保守点検修繕 50
		路 面 復 旧 費	2,740	道路舗装補修等
		動 力 費	2,778	配水池、加圧ポンプ所電気料
		材 料 費	800	修繕工事用材料
		工 事 請 負 費	17,200	配水・給水設備等漏水工事 配水池計装装置関係工事 配水池送配水管塗替工事 水管橋撤去工事
		雑 費	10	
3. 受託工事費	3,090	工 事 請 負 費	3,090	消火栓設置工事

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (3).				個人給水管等漏水修理工事
4. 総 係 費	94,426	給 料	33,085	職員 8 人
		手 当	12,732	期末手当 5,015 勤勉手当 3,428 管理職手当 420 扶養手当 984 通勤手当 254 時間外勤務手当 1,960 寒冷地手当 531 児童手当 140
		賞与引当金繰入額	4,504	
		賃 金	2,076	事務補助員賃金
		報 酬	36	水道委員会委員報酬
		法 定 福 利 費	9,504	職員共済組合納付金等 9,172 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む) 事務補助員社会保険料等 332
		法定福利費引当金等繰入額	846	
		旅 費	950	職員旅費
		退職手当組合費	6,882	職員退職手当組合納付金
		退職給付費	1,573	
		被 服 費	100	職員作業服等
		備 消 品 費	1,554	事務用消耗品等
		燃 料 費	89	車両燃料費
		光 熱 水 費	495	事務所下水道、電気、ガス料金
		印 刷 製 本 費	1,054	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	1,526	郵便料、電話料
		委 託 料	10,639	検針委託料 電算業務処理委託料 事務所GHP点検委託料 事務所清掃業務委託料
		手 数 料	2,230	口座振替手数料 1,350 コンビニ収納事務取扱手数料 875 検査登録法定費用 5

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4).		賃 借 料	6	複写機賃借料
		修 繕 費	2,125	システム、サーバー保守料 1,036
				事務所修繕 400
				料金徴収関係機器修繕 360
				複写機カウンター料等 279
				車両保守点検修繕 50
		補 償 金	200	補償金、賠償金等
		研 修 費	300	講習会、研修会等参加費
		厚 生 費	10	医薬品等
		負 担 金	351	住民情報システム負担金等 123
				日本水道協会負担金等 228
		保 険 料	514	水道事業賠償責任保険料 238
				自動車損害共済分担金保険料等 143
				建物共済分担金保険料 68
				委託検針員傷害保険料 65
		貸倒引当金繰入額	965	
		雑 費	80	高速道路料金等
5. 減 価 償 却 費	234,572	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	228,870	建物 6,477
				構築物 203,432
				機械及び装置 15,460
				工具、器具及び備品 916
				リース資産 2,585
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,702	庁舎利用権 1,197
				水利権 180
				施設利用権 2,136
				リース資産 4
				ソフトウェア利用権 2,185
6. 資 産 減 耗 費	21,020	固 定 資 産 除 却 費	21,000	配水管除却等
		たな卸資産減耗費	20	
7. その他営業費用	8	材 料 売 却 原 価	8	
2. 営 業 外 費 用	113,040			
1. 支 払 利 息	85,540	企 業 債 利 息	85,403	
		リース資産支払利息	137	

項 目		予 定 額	節		説 明
			区 分	予 定 額	
(2)	2. 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	消費税及び地方消費税納付額
	3. 特 別 損 失	150			
	1. 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150	
	4. 予 備 費	5,000			
	1. 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1. 水 道 事 業 費 用 合 計				616,231	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	195,900			
1. 企 業 債	195,900	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	195,900	建設改良事業 95,900 資本費平準化債 100,000
1. 資 本 的 収 入 合 計			195,900	

支 出 第 1 款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 建 設 改 良 費	118,191			
1. 施 設 整 備 費	113,233	施 設 整 備 費	113,233	配水管整備工事（石綿管更新等） ・ 星の宮町地内配水管布設替工事 ・ 若松町地内配水管布設替工事 ・ 新館地内配水管布設替工事 ・ 東本町地内配水管布設替工事 ・ 西本町地内配水管布設替工事 ・ 西本町地内道路改良に伴う配水管布設替工事 ・ 長橋地内 J R 横断配水管布設替工事 ・ 星の宮町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・ 本郷町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・ 羽黒地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・ 船戸地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 富岡水源地ポンプ交換工事 職員給与費（2人） 事務費
2. 営 業 設 備 費	4,958	営 業 設 備 費	1,172	
		リ ー ス 債 務 支 払 額	3,786	
2. 企 業 債 償 還 金	321,083			
1. 企 業 債 償 還 金	321,083	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	321,083	
1. 資 本 的 支 出 合 計			439,274	

平成29年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	55,590
減価償却費	234,572
引当金の増減額 (△は減少)	1,453
長期前受金戻入額	△ 83,768
受取利息及び配当金	△ 345
支払利息	85,540
固定資産除却費	21,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,888
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,422
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 13
その他流動負債の増減額 (△は減少)	29
小計	304,137
利息及び配当金の受取額	345
利息の支払額	△ 85,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,942

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 111,167
工事負担金による収入	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,183
資金増加額 (又は減少額)	△ 14,632
資金期首残高	285,375
資金期末残高	270,743

給 与 費 明 細 書

1 総括

1 総括									
区 分		職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	8		33,085		17,096	50,181	10,018	60,199
	資本勘定 支弁職員	2		8,220		4,768	12,988	2,615	15,603
	合 計	10		41,305		21,864	63,169	12,633	75,802
前年度	損益勘定 支弁職員	8		33,188		18,358	51,546	11,046	62,592
	資本勘定 支弁職員	2		8,007		4,468	12,475	2,306	14,781
	合 計	10		41,195		22,826	64,021	13,352	77,373
比較	損益勘定 支弁職員			△ 103		△ 1,262	△ 1,365	△ 1,028	△ 2,393
	資本勘定 支弁職員			213		300	513	309	822
	合 計			110		△ 962	△ 852	△ 719	△ 1,571

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	16,239	420	1,572	324	390		
	前 年 度	16,168	420	2,214	495	292		
	比 較	71		△ 642	△ 171	98		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		2,210				709	21,864
	前 年 度		2,414				823	22,826
	比 較		△ 204				△ 114	△ 962

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	110	給与改定に 伴う増減分	79	平成28年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	390		
		その他の 増減分	△ 359	人事異動等による減	
職員手当	△ 962	制度改正に 伴う増減分	398	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 1,360	人事異動等による減 △1,156 時間外勤務手当の減 △204	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,818	
	平均給与月額 (円)	336,594	
	平均年齢 (歳)	42.1	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,310	
	平均給与月額 (円)	344,242	
	平均年齢 (歳)	43.8	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	6級	1	9.1			
	5級			5級		
	4級	2	18.2	4級		
	3級	5	45.4	3級		
	2級	1	9.1	2級		
	1級	2	18.2	1級		
	計	11	100.0	計		
平成28年 1月1日現在	6級	1	10.0			
	5級	1	10.0	5級		
	4級	1	10.0	4級		
	3級	4	40.0	3級		
	2級	2	20.0	2級		
	1級	1	10.0	1級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主	主 任	主 技 師 主 事 師	主 技 師 主 事 師

(4) 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	3	3	
		4 号 給	(人)	8	8	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)	1	1	
		4 号 給	(人)	9	9	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.025	2.275	4.300	5%~15%	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	5%~15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		340,806	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△150,840</u>	183,420	
ハ 構 築 物	9,466,655		
減価償却累計額	<u>△4,328,580</u>	5,138,075	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,643,125		
減価償却累計額	<u>△1,392,293</u>	250,832	
ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,342		
減価償却累計額	<u>△5,471</u>	2,871	
ト リ ー ス 資 産	22,655		
減価償却累計額	<u>△13,544</u>	9,111	
有形固定資産合計			5,925,287

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		34,365	
ハ 水 利 権		2,060	
ニ 施 設 利 用 権		79,385	
ホ ソフトウェア利用権		<u>7,308</u>	
無形固定資産合計			123,470

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		<u>90,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>90,000</u>

固 定 資 産 合 計

6,138,757

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金

270,743

(2) 未 収 金

50,792

貸 倒 引 当 金

△5,243

45,549

(3) 貯 蔵 品

14,576

(4) 立 替 金

31

流 動 資 産 合 計

330,899

資 産 合 計

6,469,656

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,825,091		
企業債合計		2,825,091	
(2) リース債務		3,759	
(3) 引当金		7,342	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			2,839,192
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	362,128		
企業債合計		362,128	
(2) リース債務		2,508	
(3) 未払金		4,368	
(4) 引当金		6,702	
(5) その他流動負債		4,399	
流動負債合計			380,105
5 繰延収益			
長期前受金		3,228,973	
収益化累計額		△1,424,811	
繰延収益合計			1,804,162
負債合計			5,023,459

資本の部

6 資本金			937,804
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	61,930		
ロ 当年度未処分利益剰余金	446,463		
利益剰余金合計		508,393	
剰余金合計			508,393
資本合計			1,446,197
負債資本合計			6,469,656

平成28年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	535,185		
(2) 受託工事収益	1,584		
(3) その他の営業収益	17,804	554,573	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	87,105		
(2) 配水及び給水費	45,127		
(3) 受託工事費	1,657		
(3) 総係費	85,992		
(4) 減価償却費	239,752		
(5) 資産減耗費	23,620		
(6) その他営業費用	12	483,265	
営業利益			71,308
3 営業外収益			
(1) 受取利息	840		
(2) 他会計補助金	380		
(3) 長期前受金戻入	80,387		
(4) 雑収益	496	82,103	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	96,124		
(2) 雑支出	516	96,640	△14,537
経常利益			56,771
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150	150	△150
当年度純利益			56,621
前年度繰越利益剰余金			195,596
その他未処分利益剰余金変動額			73,684
当年度未処分利益剰余金			325,901

平成28年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		340,806
ロ 建 物	334,260	
減価償却累計額	<u>△144,363</u>	189,897
ハ 構 築 物	9,396,775	
減価償却累計額	<u>△4,125,149</u>	5,271,626
ニ 機 械 及 び 装 置	1,625,319	
減価償却累計額	<u>△1,376,833</u>	248,486
ホ 車 両 運 搬 具	3,433	
減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172
ヘ 工具、器具及び備品	8,452	
減価償却累計額	<u>△4,555</u>	3,897
ト リ ー ス 資 産	21,055	
減価償却累計額	<u>△10,959</u>	10,096
有形固定資産合計		6,064,980

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	352
ロ 庁 舎 利 用 権	35,562
ハ 水 利 権	2,240
ニ 施 設 利 用 権	81,521
ホ リ ー ス 資 産	4
ヘ ソフトウェア利用権	<u>9,493</u>
無形固定資産合計	129,172

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	<u>90,000</u>
投資その他の資産合計	<u>90,000</u>

固 定 資 産 合 計 6,284,152

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	285,375
(2) 未 収 金	57,456
貸 倒 引 当 金	<u>△5,243</u>
(3) 貯 蔵 品	8,154
(4) 立 替 金	<u>17</u>
流 動 資 産 合 計	345,759
資 産 合 計	<u><u>6,629,911</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,991,320		
企業債合計		2,991,320	
(2) リース債務		4,076	
(3) 引当金		5,507	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			3,003,903
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	321,082		
企業債合計		321,082	
(2) リース債務		3,526	
(3) 未払金		11,770	
(4) 引当金		6,724	
(5) その他流動負債		4,369	
流動負債合計			347,471
5 繰延収益			
長期前受金		3,228,973	
収益化累計額		△1,341,043	
繰延収益合計			1,887,930
負債合計			5,239,304
資本の部			
6 資本金			937,804
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	126,902		
ロ 当年度未処分利益剰余金	325,901		
利益剰余金合計		452,803	
剰余金合計			452,803
資本合計			1,390,607
負債資本合計			6,629,911